



## 政府、緊急経済対策を閣議決定 ～保育士の人材確保のための新たな制度の構築～

◆政府は1月11日の閣議で「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定しました。国の財政支出は約10.3兆円、地方などの負担を合わせた事業規模は約20.2兆円で、平成24年度補正予算案に13兆1,054億円が盛り込まれ、15日に閣議決定されました。このうち厚労省関係では3兆2,198億円で、国の支出のうち、剰余金などで足りない財源については、約5兆円の国際増発して賄う結果、今年度の国債発行額は合計約49兆円となる見込みです。政府はこの対策を実行することで、国内総生産（GDP）を2%押し上げ、雇用に60万人程度生み出すと試算しています。

経済対策のポイントは、Ⅰ. 復興・防災、Ⅱ. 成長による富の創出、Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化、の3項目が挙げられ、働く女性や町工場への支援策、孫に教育資金を贈与する際の非課税措置などを例示しています。中でも福祉関係では「Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化」において、「社会福祉施設の円滑な運営支援」や「安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進」が示され、後者の具体的施策として「保育士の人材確保等子育て支援の充実」が表明されました。

これまで待機児童解消のための施策としては、安心こども基金などを活用した保育所整備に力点が置かれてきましたが、全国の保育所では「保育所を作っても、定員を増やしても、保育士がいない」または「その業務内容の過酷さから、せっかく採用しても長続きしない」などの現状がありました。平成23年に厚労省が行った調査では、全体の8割の自治体で保育士不足と言われています。

保育士の人材を確保するために避けて通ることができないのが「保育士の処遇改善」です。保育単価の積算基準によれば、保育士の平均年収は330万円程度（短大卒平均勤続年数8年）とされ、これまでも国では数々の保育士確保のための取り組みを行ってきましたが、今般の施策では、保育士確保費として438億円を計上して8,000～10,000円の月俸給額の改善を目指しています。保育士の処遇改善に取り組むことによって人材不足の解消につながるものとしており、もともとの処遇の低さを指摘する意見のある一方で、保育所関係者からの期待も寄せられています。今般の補正予算では右上の文章にもありますように、安心こども基金を積み増して財源とすることが示されていますが、改善対象は保育士に限られるのか、実績報告はどのようにするのか、などその内容にはまだ不透明な部分が多いのも事実です。

社会福祉事業関係職員の処遇改善では、これまで介護職員の処遇改善交付金として交付されていたものが、今年度は介護職員処遇改善加算として介護報酬に積算されています。今般の保育士処遇改善については保育単価に積算されるものではなく、安心こども基金を財源とすることから、継続的な施策となり得るのかどうか、介護職員処遇改善交付金や処遇改善加算の経緯を念頭に注視していく必要があります。

詳細は間もなく雇用均等・児童家庭局の主管課長会議等において示されることが予想されますので、判明し次第ご案内いたします。  
(参考：政府プレスリリース／日本経済新聞／朝日新聞／福祉新聞／西日本新聞 他)

### 《日本経済再生に向けた緊急経済対策》

#### Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化

暮らしの安心を確保するため、在宅医療の推進など医療体制の構築を進めるとともに、日本の将来を担う子どもたちの未来を守るためスクールカウンセラー派遣など安心して教育を受けられる体制の整備と、保育士の人材確保など子どもを育てやすい国づくりを進めるための施策を強化する。(後略)

##### 1. 暮らしの安心の確保

(2) 安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進 子どもたちの命と未来を守り、我が国の教育の再生を進めるため、小中学校へのスクールカウンセラー等の派遣や「心のノート」を活用した道徳教育の充実を図るなど、安心して教育を受けられる体制の整備を行う。また、待機児童の解消に向け保育士の人材確保や地域における子育て支援等を行う「安心こども基金」の積み増し・延長を行うなど子どもを育てやすい国づくり、女性が働き続けやすい環境の整備を推進する。

#### 田村厚労大臣記者会見での発言要旨 (H25.1.11 (金))

(記者) 保育士処遇改善の上げ幅について、10年以上勤続の主任で月1万円というのは他業種と比較して月額10万円程度低いと言われている保育士の処遇改善としては、不十分ではないか。

(大臣) 財源とも絡んでくる問題であるが、まずは第一歩として、という位置づけのものである。今般は民改費を通して、勤続年数の長い職員に対して上昇率が高くなるような手法で定着を図っていきたいと考えている。

#### 田村厚労大臣記者会見での発言要旨 (H25.1.22 (火))

(記者) 保育士の処遇改善に関して、補正での安心こども基金の積み増しとのことだが、認可外保育施設の保育士処遇の改善はどのようになるか。

(大臣) 最低基準を満たす施設に保育所運営費が支払われており、基本的には運営費が支弁されていないところには、上乗せはなかなか困難であるというのが基本的姿勢である。認可条件をクリアしてもらうことで質の良い保育所を目指していただきたいと考えている。